



平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

定時株主総会開催予定日 平成26年1月29日

配当支払開始予定日

平成26年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	479,478	11.1	11,843	4.7	15,203	12.8	8,903	△4.6
24年10月期	431,483	13.3	11,316	20.3	13,479	22.5	9,331	12.4

(注)包括利益 25年10月期 15,024百万円 (103.9%) 24年10月期 7,367百万円 (△18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	274.59	—	12.1	7.8	2.5
24年10月期	287.77	—	14.3	8.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 582百万円 24年10月期 405百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	215,913	90,680	36.6	2,438.83
24年10月期	173,497	76,763	39.0	2,088.35

(参考) 自己資本 25年10月期 79,080百万円 24年10月期 67,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	15,360	△10,975	16,817	61,426
24年10月期	9,577	△18,250	△295	35,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	0.00	—	34.00	34.00	1,102	11.8	1.7
25年10月期	—	0.00	—	34.00	34.00	1,102	12.4	1.5
26年10月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		13.0	

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	11.3	7,500	23.8	8,500	8.3	4,000	△14.6	123.36
通期	539,000	12.4	15,700	32.6	17,200	13.1	9,000	1.1	277.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. 、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、【添付資料】8ページ「2. 企業集団の状況」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】24ページ「4.(5)会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年10月期	34,261,468 株	24年10月期	34,261,468 株
25年10月期	1,835,896 株	24年10月期	1,834,658 株
25年10月期	32,426,232 株	24年10月期	32,427,105 株

(参考)個別業績の概要

平成25年10月期の個別業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	383,816	4.3	3,126	△49.7	4,262	△37.2	2,485	△32.8
24年10月期	367,865	9.9	6,215	△0.4	6,788	0.1	3,699	△32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	76.66	—
24年10月期	114.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	142,744	52,914	37.1	1,631.88
24年10月期	114,047	52,058	45.6	1,605.42

(参考) 自己資本 25年10月期 52,914百万円 24年10月期 52,058百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(リース取引関係)	33
(関連当事者情報)	34
(税効果会計関係)	36
(金融商品関係)	38
(有価証券関係)	43
(デリバティブ取引関係)	45
(退職給付関係)	48
(賃貸等不動産関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一連の経済政策の効果などにより、緩やかな景気回復の兆しがみられました。

旅行市場環境は、景気改善による個人消費の持ち直しやシニア世代における旅行意欲の高まりなどプラス要因があったものの、海外旅行需要においては、外交問題や急激な為替変動などが大きく影響し、前期水準を回復するには至りませんでした。日本政府観光局（JNTO）による平成24年11月から平成25年10月にかけての日本人出国者数（推計値）は、約1,745万6千人（前期比6.0%減）の見込みとなっております。国内旅行需要においては、LCCの浸透・路線拡充、沖縄市場の拡大や富士山の世界文化遺産登録などを背景に順調に推移いたしました。また、訪日外国人旅行需要につきましては、タイなど東南アジア諸国の査証条件の緩和や円安基調などを背景に、前期を大幅に上回り、訪日外国人数（同推計値）は、約1千万人（同22.8%増）と、過去最高を記録する見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業、その他各事業ともに「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、事業を拡大していくためのオリジナリティ溢れる各種施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(旅行事業)

日本発の海外旅行事業については、独自の旅行商品として、豪華客船「コスタビクトリア号」を利用したチャータークルーズ（春3回・夏秋6回）の実施、「サグラダファミリア（スペイン・バルセロナ）」など人気施設の貸切鑑賞プランを組み入れた商品の販売を開始し、多くのおお客様にご利用いただくことができました。

新たなサービス施策として、60歳以上のおお客様のご旅行を応援する「シニア割」を導入したほか、成田・羽田空港においてチェックイン等のサポートを行う専属アシスタントサービス「エアポートアシスタント」を開始しました。また、関西空港においてはご出発時のサポートを行う「サービスセンター」の開設を行うなど、空港における利便性向上を図りました。

販売チャネルにつきましては、生産効率を重視した営業展開を図り、全国的にショッピングセンターを中心に新たな営業拠点を設けたほか、大型旗艦店を東京の新宿三丁目と神奈川の横浜にオープンいたしました。また、海外ウェディング専門店を鹿児島、福井、岡山にオープンするなど、店舗網を拡充いたしました。

インターネットを利用した取り組みとして、「航空券+ホテル」サイトにおいて、よりリーズナブルな価格設定を実現できるよう仕入強化を行い、掲載商品の拡充を行いました。また、合計金額表示やスマートフォン対応など、お客様の利便性を高める予約サイトの構築を図りました。国内宿泊予約サイト「スマ宿」においては、契約ホテル・旅館数が約9,000軒となり、認知向上や利用者数増に努めました。

団体旅行の取り組みにつきましては、茨城、栃木、表参道に拠点を設けたほか、新たに大型案件を請負う「インセンティブセクション」を設立するなど受注体制を拡大した結果、大型団体旅行（企業様向け、各種イベント、修学旅行など）の受注が増加し、好調に推移しました。法人旅行（企業出張）の取り組みにおいては、法人契約のグローバル展開を見据えた営業活動、人材育成を実施してまいりました。

前期より日本国内全店舗にて販売を開始しております国内旅行事業につきましては、強化方面であります沖縄において、オリジナルシャトル「ゆんたくシャトル（沖縄本島、石垣島）の運行」や、お子様連れ家族旅行への取り組みとして「ドラえもんわくわくビーチ（沖縄本島）」をオープンするなど、当社ならではの現地サービスを実施しました。また、全日空の国内線予約システムの導入を行い、全店舗にて予約・販売を可能にするなど販路の拡大を実施し、国内旅行事業は引き続き好調に推移いたしました。

海外における旅行事業は、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）、そして日本及び各国のお客様の受入業務（海外インバウンド業務）の両面にわたって、積極的に施策を繰り広げました。海外アウトバウンド業務につきましては、東南アジアにおいて多店舗展開を推進し、タイ・バンコクに9拠点、インドネシアにはジャカルタを中心に8拠点（平成25年10月末時点）を展開し、着実に拡充を進めることができ、現地の多くのお客様にご利用いただいております。また、ポルトガルやアイルランドなどヨーロッパ地域に新たに8拠点をオープンしました。さらには、ネパールなど、未進出国への展開も積極的に行い、海外の営業拠点網は、51カ国、111都市、158拠点（同10月末時点）に及ぶに至りました。各国における現地のお客様へ向けたオンライン予約サイトについても、カンボジア、ラオスにてサービスを開始し、39カ国（同10月末時点）展開となりました。これらの施策が奏功し、海外アウトバウンド業務はアジア地域を中心に順調に拡大しております。

海外インバウンド業務につきましては、当社グループの海外拠点が有するサービスや設備を、他の旅行会社にもご利用いただけるよう、ホールセール営業活動である「BtoB」事業の強化を行い、順調な推移をみせております。独自の施策として、バンコク・スワンナプーム空港での「優先入国サービス」やハワイ・ホノルル空港内に専用ラウンジ「lealeaラウンジ」を開設するなど、お客様満足度の向上に繋がるオンリーワンサービスの提供にも引き続き努めてまいりました。また、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「VACATION事業」においても、引き続き大手ホテルチェーンとのシステム接続を行い、取扱軒数を拡大させるなど、海外ホテル予約サイトの拡充も図りました。

以上のような各施策を展開した結果、当連結会計年度における旅行事業は、売上高4,313億68百万円（前期比105.9%）となりましたが、営業利益は、外交問題を背景とした主力方面であるアジアの集客減や、急激な為替変動により、79億52百万円（同69.8%）となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、季節ごとの人気シリーズ（光の王国、バラ祭など）を日本一、世界一の規模へとスケールアップし開催するなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。夏季においては「水と冒険の王国」（平成25年7月～9月）を開催し、夏を楽しんでいただけるよう大規模な屋外プールやウォータースライダーの設置をはじめ、アドベンチャーパークに「メルヘン不思議の森」（同7月）を新設するなど、新たな取り組みも行いました。また、夜も楽しめるイベントとして「新・夏の光の王国」、「世界花火師競技会、スペシャル花火」を開催し、ご好評いただきました。その結果、当連結会計年度の入場者数は247万7千人（前期比129.1%）、売上高205億48百万円（同128.8%）、営業利益50億15百万円（同190.0%）となり、業績は好調に推移いたしました。

なお、当期における同社の単独業績（平成24年10月から平成25年9月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前期比	対前期 増減額
入場者数 (うち、海外客数)	1,918千人 (153千人)	2,477千人 (183千人)	129.1% (119.6%)	559千人 (30千人)
売上高(取扱高)	16,693	21,629	129.6%	6,374
営業利益	2,424	4,848	200.0%	2,424
経常利益	3,412	5,730	167.9%	2,318
当期純利益	4,221	5,358	126.9%	1,137

(九州産交グループ)

前第4四半期連結会計期間より連結子会社といたしました九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする九州産交グループにつきましては、主力事業である路線バスにおいて「Wi-Fi」サービスを開始するなど、お客様の利便性向上に努め、売上高252億80百万円、営業利益13億95百万円となりました。

(ホテル事業)

ウォーターマークホテル長崎では、アジアを中心に訪日旅行の受入強化や特別企画を実施し、順調に推移いたしました。また、前期にグループ化しましたグアムリーフ&オリーブスパリゾートホテルでは、大規模なリニューアル工事を実施し、装いも新たにグランドオープンいたしました。その他、オーストラリア・札幌の各ホテル共にお客様満足や収益性向上に努めた結果、売上高44億78百万円(前期比160.8%)、営業損失1億18百万円(前期は営業損失2億32百万円)となりました。

(運輸事業)

平成24年12月に設立した国際チャーター専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は、平成25年8月20日に成田国際空港―バンコク・スワンナプーム空港線に初就航いたしました。また、「長崎―上海航路」を運航してまいりました「オーシャンローズ号」は長期運休し、平成25年2月より海外事業法人との間において3年間の裸傭船契約を締結いたしました。その結果、売上高97百万円(前期比62.3%)、営業損失10億65百万円(前期は営業損失11億42百万円)となりました。

以上のような各施策を展開した結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,794億78百万円(前期比111.1%)、営業利益118億43百万円(同104.7%)、経常利益152億3百万円(同112.8%)と過去最高の業績となりました。当期純利益につきましては、ハウステンボス株式会社の繰越欠損金がほぼ解消したため税金費用が増加し89億3百万円(同95.4%)となりました。

セグメントの金額は、セグメント間取引を含めております。

② 次期の見通し

世界経済を取り巻く環境は引き続き不透明になると思われませんが、旅行業界においては、空港発着枠の増加に伴う新規就航・路線拡大、外交問題の沈静化やシニア世代における旅行機運のいっそうの高まりなどを背景に旅行需要は堅調に推移すると予想されます。その一方で、直販化が進む航空会社も含めた国内外における競争の激化など市場の変化を見据えた対応がより必要になると予想されます。

このような環境の中、当社グループは主力セグメントであります旅行事業において、安全と安心、サービスと品質の向上に一層努めてまいります。また、新たな自由旅行市場を探索するとともに、クルーズ旅行への挑戦やチャーター便の積極活用など、顧客ニーズに敏感に対応し、世界市場において独自性ある商品とサービスを創出し、日本発、海外発の旅行事業を拡大、発展させていくための各種施策にスピードを持って取り組みます。さらには、各販売チャネルの特性を意識した営業展開や媒体特性を見極めたプロモーションなど、生産性や効率性を意識した展開を継続し、業績の更なる向上を図ってまいります。

ハウステンボス株式会社では、今後も「～第二幕～“光の王国”3つの新しい光の世界」の開催(平成25年11月2日～平成26年3月30日)など、ハウステンボスでしか体験できないオンリーワンのイベントを実施してまいります。また、新劇場「ミュージズホール」(平成26年1月11日オープン予定)の誕生や、園外での施策として、大阪城および城内西の丸庭園にて展開する「大阪城3Dマッピング スーパーイルミネーション」(平成25年12月14日～平成26年2月26日)を開催するなど、新たな展開を進めてまいります。

以上の施策に基づき、次期におきましては当連結会計年度を上回る連結業績を予想しております。なお、当期純利益の業績予想におきましては、ハウステンボス株式会社の繰越欠損金の解消により、税金費用が従来より増加する見込であることを考慮しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ424億16百万円増加し、2,159億13百万円となりました。これは主に、当社が新規設備投資及びM&A等の資金需要増加による手元資金の減少を補完することを目的として、平成25年7月31日付けで借入元本200億円の借入契約を株式会社三井住友銀行新宿支店と締結したこと等による現金及び預金の増加(前期末比177億15百万円増)、投資有価証券の増加(同90億44百万円増)、有形固定資産の増加(同49億56百万円増)、旅行前払金の増加(同39億62百万円増)によるものです。なお、有形固定資産の増加には、円安の影響による円貨換算後の金額の増加(13億94百万円)が含まれております。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ284億99百万円増加し、1,252億33百万円となりました。これは主に、前述の借入契約等による長期借入金の増加(前期末比186億29百万円増)、旅行前受金の増加(同78億61百万円増)によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ139億17百万円増加し、906億80百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比76億98百万円増)、為替換算調整勘定の増加(同41億87百万円増)によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ256億5百万円増加し、614億26百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは153億60百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは109億75百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは168億17百万円の増加、また、為替相場の変動による資金の増加が23億3百万円でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は153億60百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益152億26百万円の計上、旅行前受金の増加(73億97百万円)により資金が増加し、一方で旅行前払金の増加(35億95百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前連結会計年度において、営業活動により資金は95億77百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益140億64百万円の計上、旅行前受金の増加(47億96百万円)により資金が増加し、一方で売上債権の増加(21億95百万円)、旅行前払金の増加(21億7百万円)により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ57億83百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は109億75百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(402億51百万円)、投資有価証券の取得による支出(101億58百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(77億94百万円)が定期預金の払戻しによる収入(488億78百万円)を上回ったことによるものです。

また、前連結会計年度において、投資活動により資金は182億50百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(628億84百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(49億77百万円)、関係会社株式の取得による支出(28億62百万円)が貸付金の回収による収入(20億91百万円)を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ72億74百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は168億17百万円の増加となりました。これは主に、借入れによる収入(222億35百万円)が借入金の返済(37億68百万円)、配当金の支払(11億2百万円)を上回ったことによるものです。

また、前連結会計年度において、財務活動により資金は2億95百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払(10億37百万円)、借入金の返済(8億91百万円)が借入れによる収入(18億円)を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ171億13百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率 (%)	49.1	46.0	45.3	39.0	36.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	65.7	46.1	47.5	45.1	79.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	21.9	7.6	0.5	113.4	192.9
インタレスト・カバレッジ レシオ (倍)	653.5	611.9	1,524.5	220.2	115.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施してまいりたいと考えております。また、当社には中間配当制度がありますが、事業年度全体では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対して公平な配当を実現するために、現在は年間を通しての配当とさせていただいております。

② 内部留保金の使途等

国内外における旅行業界内の急速な環境変化や競争・再編への準備、店舗網整備、情報技術への積極的な投資に加え、近年ではテロや政情不安、そして自然災害など、想定外の外的要因にも対処してゆく必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立が必須であると強く意識しており、内部留保金を比較的厚くして経営基盤を安定させたいと考えております。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金(年間配当金)につきましては、1株当たり34円の普通配当とさせていただく予定でおります。

なお、次期の配当金につきましては、配当水準の向上に努めつつ、継続的で安定した利益配当として、年間1株当たり普通配当36円を予定しておりますが、先行き不透明な市場環境により業績が悪化した場合は、機動的な対応を取らせていただく可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

① 事業展開の地域性

当社グループにおけるセグメント別売上高は旅行事業が89.9%を占めております。また、所在地別の売上高は日本に集中しており、94.3%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 燃油特別付加運賃の変動

当社グループの売上高において当社が占める割合は78.3%であり、その区分別の販売実績のうちで海外旅行が91.3%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別に燃油特別付加運賃をお客様にご負担いただいております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は、旅行総需要が停滞してしまう可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア行きの旅行者動向、訪日観光客の動向

当社の日本発方面別海外旅行取扱人数は、アジア方面の占める割合が57.9%（売上に占める割合は38.5%）と最も高くなっており、当該方面における外部環境の変化（例えば、外交問題、政情不安、テロの発生、感染症の流行、自然災害など）が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、アジア地域からの訪日観光客の急増に伴い航空座席の仕入確保が難しくなる場合も同様の影響が考えられます。

④ 競合各社との競争

当社グループの旅行事業は、国内外の旅行各社や直販化が進むサプライヤーなどと引き続き厳しい競争状態にあります。今後の価格競争の展開によっては、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売している正規公示運賃による航空券販売も取り扱っております。各航空会社は、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止を進めており、その動向は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを実需に応じて一部行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しているために、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 日本を含む世界的な感染症の発生及び蔓延

日本を含めて世界的に感染症が発生・蔓延し、旅行に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 航空機運航について

当社グループの運航便において航空機事故が生じた場合には、お客様の信頼性や社会的評価の失墜、航空需要の低迷、航空機運航にかかる損害賠償請求等が生じることにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、他社において航空機事故が発生した場合も、同様に航空需要が低迷することが想定され、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 食品の安全性

当社グループでは、手配・斡旋基準及び品質管理基準マニュアルを策定し、企画旅行、オプションツアーで利用する飲食店の選定に十分注意を払っております。その他、当社グループの事業セグメントにおいて飲食店の営業を行っており、同様に食品の安全性に十分留意しております。食品の安全性が高まる中、食中毒など品質衛生問題が発生した場合、信用の失墜などにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 個人情報

当社グループでは、各事業セグメントにおいて個人情報を保有しておりますが、個人情報漏洩防止に関して個人情報保護に関する法令を遵守すると共に、個人情報保護方針を定め、個人情報の取扱いには細心の注意を払っております。何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、当社グループの信用失墜や、損害賠償費用が発生する可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ その他事業を取り巻くリスク

上記のほか、当社グループにおける事業を取り巻くリスクとして、テロや戦争など世界情勢の変化や自然災害による観光インフラへの被害、急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱などがありますが、これらが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エイチ・アイ・エス)、子会社94社及び関連会社9社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、テーマパーク事業、運輸事業、九州産交グループ、その他の事業の6部門は、「4. 連結財務諸表 (5) 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業(海外旅行及び国内旅行)及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

HAWAII HIS CORPORATION	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.	H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.
H. I. S. GUAM, INC.	HIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED
H. I. S. CANADA INC.	SIRKETI
HIS SAIPAN INC	GM COMMUNICATIONS LIMITED (ミキグループ)
H. I. S. KOREA CO., LTD.	株式会社オリオンツアー
H. I. S. Tours Co., Ltd.	株式会社クオリタ
PT. HARUM INDAH SARI TOURS & TRAVEL	株式会社欧州エクスプレス
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	株式会社ツアー・ウェーブ
H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	株式会社ジャパンホリデートラベル
H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD	株式会社クルーズプラネット
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	株式会社エージーティ
H. I. S. EUROPE LIMITED	
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE SARL	他40社

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD	株式会社ウォーターマークホテル長崎
THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD	GUAM REEF HOTEL, INC.
WHG INVESTMENTS BRISBANE PTY LTD	
L' MARK PTY LTD	他2社

(3) テーマパーク事業

当社グループは、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。

[関係会社名]

ハウステンボス株式会社	エイチ・テイ・ビー観光株式会社
ハウステンボス・技術センター株式会社	他2社

(4) 運輸事業

当社グループは、旅客航路事業及びその付帯事業を行っております。なお、新規設立したASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. を連結子会社とし、運輸事業に含めております。

[関係会社名]

ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.	TEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.
H T B クルーズ株式会社	他1社

(5) 九州産交グループ

九州産交グループは、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業等を行っております。

[関係会社名]

九州産業交通ホールディングス株式会社	産交バス株式会社
九州産交バス株式会社	九州産交整備株式会社
九州産交ツーリズム株式会社	九州産交観光株式会社
九州産交ランドマーク株式会社	
熊本フェリー株式会社	他3社

(6) その他の事業

エイチ・エス損害保険株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務を行っております。

[関係会社名]

エイチ・エス損害保険株式会社	他7社
----------------	-----

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ツーリズムを通じて、世界の人々の見識を高め、国籍、人種、文化、宗教などを越え、世界平和・相互理解の促進に貢献する」という企業理念のもとに、お客様に満足・信頼していただける旅行商品の開発やサービスの提供を行えるよう日々努力いたしております。各事業において、今後も安全と安心に十分配慮しながら、常にお客様の目線に立った事業展開を心がけ、お客様満足度の更なる向上に取り組み、CSR(企業の社会的責任)を世界中で推進し、各国、各地域で支持されるグローバルな旅行会社へと躍進出来るよう尽力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、旅行業界において確固たる地位を築くため、まずは日本発の海外旅行分野で取扱人数、取扱高においてトップを目指すための目標を設定し取り組んでおります。また、当社グループは成長と同時に継続的な収益性向上を図る新たなビジネスモデルの構築や需要拡大に向け、世界中の拠点網を活用した積極的な仕入・企画・販売を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、旅行関連事業へ経営資源を集中し、旅行業界における優位性確立を目指しております。今後はインターネットに代表される情報技術を積極的に活用した新たな販売システムの開発など、お客様の利便性向上に注力しながら、生産性向上や業務効率化を意識した取り組みを強化してまいります。また、法人・団体旅行や日本国内旅行・クルーズ旅行の販売、アジア圏中心に重点的に取り組んでおります海外拠点を活用した現地発の旅行販売の積極的な展開など、世界中で信頼され、ご支持いただけるグローバルな旅行会社を目指してまいります。

その主な内容は以下のとおりです。

○ 自由旅行、企画旅行商品の差別化

当社グループの培ってきた仕入力、企画力、手配力を駆使し、多様化するお客様ニーズに応える差別化された商品の拡充を図り、様々な顧客層に最適な旅行商品・サービスの提供を行ってまいります。そして、常に品質向上にも注力し、安心してご旅行いただけるよう努めてまいります。

○ 販売チャネルの強化

お客様の利便性向上や新たな需要開拓を見込んだ拠点展開など顧客接点を拡充し、集客力強化に努めてまいります。団体旅行などの成長分野においてはシェア拡大を目指し、それを担える人材の育成にも注力してまいります。また、店舗・コールセンター・オンラインにおける自動予約など、それぞれの販売チャネル特性を活かした営業施策を実施し、生産性や効率化を重視した展開を行ってまいります。

○ 海外における旅行事業の拡大

今後の成長機会が大きい東南アジア地域、特にタイや、インドネシア、ベトナムを重点地域とし、事業展開を加速させてまいります。また、海外拠点間の相互受客や現地拠点が仕入れた素材や受入れ業務などを他社へ販売する「BtoB」ビジネスをいっそう強化し、海外における旅行事業の拡大を目指してまいります。

○ 垂直統合型ビジネスモデルの構築

アジアにおける加速する旅行需要拡大に備え、航空座席やホテルルームが供給不足となることがないように当社グループ内で安定的な供給を保ち、独自の旅行商品の提供が出来る体制を整え、事業拡大を目指してまいります。また、ご旅行のご予約から目的地への移動、現地ガイド、宿泊先など、渡航先においても、当社グループの一貫したサービスの提供を実施してまいります。

○ 国内旅行、訪日外国人旅行への取り組み

国内旅行におきましては、ハウステンボスや沖縄などの強化方面の着地型ビジネスを推し進め、企画・販売を集中することにより、市場シェアを拡大させ収益性の向上に努めてまいります。今後の市場拡大が見込まれる訪日外国人旅行におきましては、当社グループの海外拠点との連携を強化し、事業拡大を目指してまいります。

○ ハウステンボスの飛躍

ハウステンボスでしか体験できない創意工夫を凝らしオンリーワン、ナンバーワンに拘ったイベントの実施に注力し、お客様に今まで以上の感動や驚きを提供してまいります。また、省エネに繋がるスマートハウスのような環境に配慮した施策を繰り広げ、新たな観光ビジネス都市の実現に向けた様々な挑戦を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

これからの旅行業界は、既存の大手旅行会社に加え、インターネットを中心としたオンライン旅行会社の台頭、そして世界中の旅行会社やLCCを含めた直販化をすすめる航空会社などとの競争がより激しくなるものと思われれます。そのような中、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

○ 安全と安心、サービスと品質の向上

お客様からのご支持を得るためには、安心して快適に旅を楽しんでいただくことが最も大切であると強く認識しております。これからも、より一層の安全と安心、品質とサービスの向上に努めてまいります。その一環として、海外拠点との連携をより強化し、現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に行い、お客様のご意見や現地ガイドの声を仕入れや商品企画にスピーディに反映させるなど、これからも安全、安心、高品質な商品や情報の提供に努めてまいります。また、国内外においてサービスレベルの標準化および向上を図ることで、ご出発前からご帰国後に至るまでお客様に喜ばれ、ご支持いただけるように取り組んでまいります。

○ 世界ネットワークを活かしたグループシナジーの発揮

ご出発前のお客様には旅へのワクワク感を、旅先ではご期待以上の感動を、そしてご帰国後には思い出と旅の素晴らしさを提供できるよう、創造力を追求した当社ならではの独自の仕入れによる旅行商品や充実したサービスを確立し、差別化を図ってまいります。当社グループの礎である自由旅行におきましても、これまで培ってきたコンサルティングのノウハウに加え、世界中に広がるネットワークやグループシナジーを最大限に発揮させた手配力や情報発信力を強化し、ご旅行先におけるサポートを拡充させるなど、新たな旅行プランの提案、および旅行商品の提供に努めてまいります。

○ グローバル展開の進化とスピード

成長するアジアを中心とした世界の旅行市場を見極め、競合他社に先んじて行動を起こすことは優位性を生み出し、競争に勝つために重要であると認識しております。急速に進化するインターネット市場においても、世界有数の品揃えに加え、最新技術を駆使したサイト構築やSNSの有効活用などへの取り組みを、各国のお客様にご満足いただけるよう強化を図り、利便性の向上に努めてまいります。また、グローバルに事業を拡大していく上において、それを担う人材の採用や育成にも注力してまいります。常にスピードを意識して行動し、変化を敏感に察知し先取りする柔軟かつ斬新な発想を持ち続け、新たなチャレンジを行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 65,495	※1 83,211
売掛金	12,505	13,897
営業未収入金	5,135	6,737
有価証券	1,830	2,699
旅行前払金	17,626	21,588
前払費用	1,409	1,721
繰延税金資産	2,568	1,749
短期貸付金	34	38
関係会社短期貸付金	105	85
未収入金	1,829	2,222
その他	3,268	3,666
貸倒引当金	△111	△102
流動資産合計	111,697	137,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,733	35,064
減価償却累計額	△21,833	△22,922
建物(純額)	※1 10,899	※1 12,142
工具、器具及び備品	7,860	9,629
減価償却累計額	△5,936	△6,736
工具、器具及び備品(純額)	1,924	2,893
船舶	3,502	4,685
減価償却累計額	△549	△770
船舶(純額)	2,953	3,914
土地	※1, ※2 21,048	※1, ※2 21,191
リース資産	2,662	3,261
減価償却累計額	△843	△1,184
リース資産(純額)	1,819	2,077
その他	9,992	11,028
減価償却累計額	△8,082	△7,736
その他(純額)	※1 1,909	※1 3,292
有形固定資産合計	40,554	45,511
無形固定資産	4,532	4,560
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	13,639
関係会社株式	3,789	4,911
関係会社出資金	85	55
長期貸付金	950	1,162
関係会社長期貸付金	237	39
繰延税金資産	1,321	2,091
差入保証金	5,384	5,964
その他	※1 485	553
貸倒引当金	△153	△165
投資その他の資産合計	16,696	28,252
固定資産合計	61,783	78,324
繰延資産	16	74
資産合計	173,497	215,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,162	20,168
短期借入金	※1 2,300	※1 2,100
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 1,510	※1, ※4 1,547
未払金	2,342	2,354
未払費用	2,232	2,233
未払法人税等	1,953	1,819
未払消費税等	273	442
旅行前受金	39,537	47,398
リース債務	465	812
賞与引当金	3,503	1,630
役員賞与引当金	216	73
その他	4,708	4,877
流動負債合計	76,206	85,459
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 4,781	※1, ※4 23,411
繰延税金負債	※2 4,975	※2 4,958
退職給付引当金	5,259	5,650
役員退職慰労引当金	589	670
修繕引当金	1,554	1,549
リース債務	1,803	1,761
その他	1,563	1,772
固定負債合計	20,528	39,773
負債合計	96,734	125,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	55,966	63,664
自己株式	△2,524	△2,529
株主資本合計	68,107	75,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,433	951
繰延ヘッジ損益	16	△19
為替換算調整勘定	△1,839	2,348
その他の包括利益累計額合計	△389	3,280
少数株主持分	9,044	11,599
純資産合計	76,763	90,680
負債純資産合計	173,497	215,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	431,483	479,478
売上原価	354,512	397,681
売上総利益	76,971	81,797
販売費及び一般管理費	※1 65,654	※1 69,953
営業利益	11,316	11,843
営業外収益		
受取利息	511	529
為替差益	254	1,111
持分法による投資利益	405	582
補助金収入	853	823
その他	376	621
営業外収益合計	2,401	3,668
営業外費用		
支払利息	42	146
貸倒引当金繰入額	67	—
その他	128	162
営業外費用合計	238	308
経常利益	13,479	15,203
特別利益		
固定資産売却益	8	14
投資有価証券売却益	—	34
段階取得に係る差益	382	—
受取補償金	165	35
その他	※2 48	※2 5
特別利益合計	603	90
特別損失		
減損損失	—	40
関係会社株式評価損	—	12
その他	※3 18	※3 13
特別損失合計	18	66
税金等調整前当期純利益	14,064	15,226
法人税、住民税及び事業税	4,164	3,586
法人税等調整額	△982	449
法人税等合計	3,182	4,036
少数株主損益調整前当期純利益	10,881	11,190
少数株主利益	1,549	2,287
当期純利益	9,331	8,903

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,881	11,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,930	△481
繰延ヘッジ損益	21	△32
為替換算調整勘定	△547	3,460
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	887
その他の包括利益合計	※ △3,514	※ 3,833
包括利益	7,367	15,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,759	12,573
少数株主に係る包括利益	1,607	2,451

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
資本剰余金		
当期首残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	7,782	7,782
利益剰余金		
当期首残高	47,658	55,966
当期変動額		
剰余金の配当	△1,037	△1,102
当期純利益	9,331	8,903
連結範囲の変動	△181	△103
持分法の適用範囲の変動	195	—
当期変動額合計	8,307	7,698
当期末残高	55,966	63,664
自己株式		
当期首残高	△2,522	△2,524
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	△2,524	△2,529
株主資本合計		
当期首残高	59,801	68,107
当期変動額		
剰余金の配当	△1,037	△1,102
当期純利益	9,331	8,903
連結範囲の変動	△181	△103
持分法の適用範囲の変動	195	—
自己株式の取得	△1	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	8,306	7,692
当期末残高	68,107	75,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,364	1,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,931	△482
当期変動額合計	△2,931	△482
当期末残高	1,433	951
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	△36
当期変動額合計	23	△36
当期末残高	16	△19
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,175	△1,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△663	4,187
当期変動額合計	△663	4,187
当期末残高	△1,839	2,348
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,182	△389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,571	3,669
当期変動額合計	△3,571	3,669
当期末残高	△389	3,280
少数株主持分		
当期首残高	2,605	9,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,439	2,555
当期変動額合計	6,439	2,555
当期末残高	9,044	11,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	65,589	76,763
当期変動額		
剰余金の配当	△1,037	△1,102
当期純利益	9,331	8,903
連結範囲の変動	△181	△103
持分法の適用範囲の変動	195	—
自己株式の取得	△1	△5
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,867	6,224
当期変動額合計	11,173	13,917
当期末残高	76,763	90,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,064	15,226
減価償却費	2,384	4,306
のれん償却額	197	307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△126	△1,939
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	58	△149
退職給付引当金の増減額(△は減少)	319	375
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	73	77
修繕引当金の増減額(△は減少)	82	△181
受取利息及び受取配当金	△513	△568
持分法による投資損益(△は益)	△405	△582
為替差損益(△は益)	△60	△1,309
支払利息	42	146
投資有価証券売却損益(△は益)	6	△34
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△12
関係会社株式評価損	—	12
その他の損益(△は益)	△423	△58
売上債権の増減額(△は増加)	△2,195	△1,913
旅行前払金の増減額(△は増加)	△2,107	△3,595
その他の資産の増減額(△は増加)	△583	△283
仕入債務の増減額(△は減少)	83	1,927
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29	153
未払費用の増減額(△は減少)	△18	△92
旅行前受金の増減額(△は減少)	4,796	7,397
その他の負債の増減額(△は減少)	△75	△28
小計	15,629	19,183
利息及び配当金の受取額	473	604
利息の支払額	△43	△133
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,481	△4,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,577	15,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,884	△40,251
定期預金の払戻による収入	52,570	48,878
有価証券の取得による支出	△1,399	△2,400
有価証券の償還による収入	1,750	1,765
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,977	△7,794
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	129
投資有価証券の取得による支出	△201	△10,158
関係会社株式の取得による支出	△2,862	△1,343
投資有価証券の売却による収入	4	199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,059	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	243	—
貸付けによる支出	△944	△93
貸付金の回収による収入	2,091	47
差入保証金の差入による支出	△770	△1,133
差入保証金の回収による収入	633	782
その他	538	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,250	△10,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700	2,030
短期借入金の返済による支出	△357	△2,230
長期借入れによる収入	100	20,205
長期借入金の返済による支出	△533	△1,538
配当金の支払額	△1,037	△1,102
少数株主への配当金の支払額	△36	△11
その他	△130	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295	16,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305	2,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,275	23,505
現金及び現金同等物の期首残高	44,703	35,821
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	392	2,099
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,821	※ 61,426

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

本連結財務諸表は、当社の子会社72社を連結しております。主な連結子会社名は、8ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

当連結会計年度より、子会社H. I. S. BRASIL TURISMO LTDA.、H. I. S. GIRAS INTERNACIONALES MEXICO, S. A. DE C. V.、Japan H. I. S. Tours Pvt Ltd、株式会社トラベルマルシェ、株式会社オー・ティー・ビーは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また新規設立したASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数は22社で、その主な社名は次のとおりであります。

・H. I. S TRAVEL EGYPT

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、主な持分法適用関連会社名は、8ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(22社)及び関連会社(6社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。

<子会社>

・H. I. S TRAVEL EGYPT

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンの決算日は7月31日であります。

また、在外連結子会社であるTEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.、国内連結子会社であるHTBクルーズ株式会社の決算日は8月31日であります。

国内連結子会社であるハウステンボス株式会社、ハウステンボス・技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビー観光株式会社、株式会社オリオンツアー、株式会社トラベルマルシェ、株式会社オー・ティー・ビー、株式会社ウォーターマークホテル長崎、株式会社ジャパンホリデートラベル、九州産業交通ホールディングス株式会社、九州産交バス株式会社、九州産交ツーリズム株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本フェリー株式会社、産交バス株式会社、九州産交整備株式会社、九州産交観光株式会社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

…時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～65年

工具、器具及び備品 2～20年

船舶 2～25年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については主として個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。

⑤ 役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 修繕引当金

…将来の修繕費用の支出に備えるため、修繕費用を引き当てております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金

③ ヘッジ方針

…当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「開業費償却」(当連結会計年度の金額は6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「開業費償却」に表示していた40百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた56百万円は、「固定資産売却益」8百万円、「その他」48百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(△は益)」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(△は益)」に表示していた△432百万円は、「有形固定資産売却損益(△は益)」△8百万円、「その他の損益(△は益)」△423百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
建物	3,136百万円	2,925百万円
土地	19,077	19,077
有形固定資産(その他)	587	409

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
短期借入金	1,850百万円	1,750百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,414	1,410
長期借入金	4,485	3,074

なお、この他に、前連結会計年度においては、現金及び預金(368百万円)並びに長期性預金(8百万円)を銀行保証の担保に供しております。また、当連結会計年度においては、現金及び預金(533百万円)を銀行保証の担保に供しております。

※2. 土地の再評価に関する法律に基づき平成12年3月31日に事業用の土地について再評価を実施した金額が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
土地	13,532百万円	13,532百万円
繰延税金負債	5,121	5,121

3. 当座貸越契約

連結子会社(株式会社ジャパンホリデーtravel)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
当座貸越極度額	650百万円	650百万円
借入実行残高	450	350
差引額	200	300

※4. 財務制限条項

連結子会社(九州産業交通ホールディングス株式会社)においては、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、以下の借入金等に関しては一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金等)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,264百万円	1,264百万円
長期借入金	4,108	2,844
計	5,372	4,108

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
給与手当	22,598百万円	24,988百万円
賞与	2,361	1,657
賞与引当金繰入額	2,983	1,098
役員賞与	10	22
役員賞与引当金繰入額	217	73
退職給付費用	439	354
役員退職慰労引当金繰入額	72	75
法定福利費	3,801	3,905
広告宣伝費	9,691	10,694
賃借料	4,060	4,426
減価償却費・償却費	2,331	2,937
貸倒引当金繰入額	13	4
修繕引当金繰入額	200	200

※2. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
負ののれん発生益	48百万円	負ののれん発生益 5百万円

※3. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
事故対策費	8百万円	事故対策費 12百万円
投資有価証券売却損	6	その他 0
その他	3	

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,132百万円	△733百万円
組替調整額	—	△15
税効果調整前	△5,132	△749
税効果額	2,201	267
その他有価証券評価差額金	△2,930	△481
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	27	△70
組替調整額	6	24
税効果調整前	33	△46
税効果額	△11	13
繰延ヘッジ損益	21	△32
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△547	3,440
組替調整額	—	20
税効果調整前	△547	3,460
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△547	3,460
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△57	887
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	887
その他の包括利益合計	△3,514	3,833

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式（注）	1,834,108	550	—	1,834,658
合計	1,834,108	550	—	1,834,658

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,037	32.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	利益剰余金	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

当連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,834,658	1,263	25	1,835,896
合計	1,834,658	1,263	25	1,835,896

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,263株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	利益剰余金	34.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	65,495百万円	83,211百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△29,674	△21,784
現金及び現金同等物	35,821	61,426

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、旅行事業、ホテル事業、テーマパーク事業、運輸事業及び九州産交グループの5つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「旅行事業」、「ホテル事業」、「テーマパーク事業」、「運輸事業」及び「九州産交グループ」の5つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営並びにその付帯事業を行っております。「運輸事業」は、旅客航路事業及びその付帯事業を行っております。「九州産交グループ」は、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	407,115	2,613	15,495	127	6,105	431,456	26	431,483	—	431,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	188	170	461	29	31	883	—	883	△883	—
計	407,304	2,784	15,957	157	6,137	432,340	26	432,366	△883	431,483
セグメント利益 又は損失(△)	11,384	△232	2,639	△1,142	275	12,925	25	12,950	△1,633	11,316
セグメント資産	79,270	9,202	16,127	3,368	32,762	140,732	826	141,559	31,938	173,497
その他の項目										
減価償却費	1,224	288	307	207	278	2,306	1	2,307	417	2,724
持分法適用会社 への投資額	2,760	—	—	—	—	2,760	310	3,071	—	3,071
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,329	87	1,070	1,029	918	5,435	—	5,435	155	5,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,633百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額31,938百万円には、セグメント間取引消去△2,439百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産34,377百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	431,097	3,663	19,452	91	25,146	479,451	27	479,478	—	479,478
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	271	814	1,095	5	134	2,322	—	2,322	△2,322	—
計	431,368	4,478	20,548	97	25,280	481,773	27	481,801	△2,322	479,478
セグメント利益 又は損失(△)	7,952	△118	5,015	△1,065	1,395	13,179	25	13,204	△1,361	11,843
セグメント資産	116,121	10,443	22,053	5,696	32,818	187,132	859	187,991	27,922	215,913
その他の項目										
減価償却費	1,637	430	423	183	1,083	3,757	1	3,758	538	4,296
持分法適用会社 への投資額	4,170	—	—	—	—	4,170	326	4,497	—	4,497
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,749	1,720	1,735	432	1,289	7,927	—	7,927	585	8,513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,361百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額27,922百万円には、セグメント間取引消去△3,411百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産31,333百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額538百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額585百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	合計
32,358	3,368	155	4,635	36	40,554

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	合計
34,188	5,744	347	5,200	30	45,511

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	129	28	—	5	33	197	—	—	197
当期末残高	408	—	—	32	632	1,073	—	—	1,073

(注) 「その他」の区分は、不動産事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	166	—	—	7	133	307	—	—	307
当期末残高	242	—	—	24	499	766	—	—	766

(注) 「その他」の区分は、不動産事業に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
重要な負ののれん発生益はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業の用に供している設備(機械及び装置)等であります。

(イ) 無形固定資産

該当するものではありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
1年内	90	110
1年超	979	1,031
合計	1,069	1,142

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
1年内	396	396
1年超	1,925	1,728
合計	2,321	2,125

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	九州産業交 通ホールデ ィングス株 式会社	熊本県 熊本市 中央区	1,065	事業持株会 社	(所有) 直接 31.3	資金の貸付	資金の貸付	600	関係会社 短期貸付金	140
							資金の回収	2,040	関係会社 長期貸付金	600
							利息の受取	25	流動資産 「その他」	—

(注) 1. 九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。

2. 持分法適用関連会社でありました九州産業交通ホールディングス株式会社は、前連結会計年度中に当社が株式を追加取得して子会社化したため、連結子会社となりました。上記の取引金額は、同社が持分法適用関連会社であった期間の取引、また期末残高については持分法適用関連会社に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	45	売掛金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	92	売掛金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,274百万円	659百万円
未払事業税	126	243
旅行前受金	—	238
未精算商品券	184	200
営業未収金	170	—
有価証券評価損否認	—	111
未払社会保険料	145	70
繰越欠損金	503	39
その他	526	353
繰延税金資産小計	2,932	1,917
評価性引当額	△337	△148
繰延税金資産合計	2,594	1,768
(繰延税金負債)		
その他	△25	△19
繰延税金負債計	△25	△19
繰延税金資産の純額	2,568	1,749

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,607百万円	1,756百万円
役員退職慰労引当金	201	230
一括償却資産否認	14	—
投資有価証券評価損否認	31	—
出資金評価損否認	29	—
減価償却費	3,827	3,515
資産除去債務費用否認	123	117
修繕引当金	586	557
固定資産未実現利益	58	—
土地評価損	1,270	1,194
繰越欠損金	1,353	91
その他	31	215
繰延税金資産小計	9,137	7,677
評価性引当額	△7,020	△5,028
繰延税金資産合計	2,117	2,649
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△794	△527
その他	△1	△30
繰延税金負債合計	△795	△557
繰延税金資産の純額	1,321	2,091
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金	5,121	5,095
その他	8	18
繰延税金負債合計	5,130	5,113
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	△428	△266
役員退職慰労引当金	△8	△7
減価償却費	△14	—
繰越欠損金	△14	—
その他	△12	△62
繰延税金資産小計	△478	△336
評価性引当額	324	180
繰延税金資産合計	△154	△155
繰延税金負債の純額	4,975	4,958

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
住民税均等割等	3.84	2.51
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.62	—
海外連結子会社との税率差異	△5.78	△1.68
連結納税適用による影響	△3.74	—
持分法に伴う投資損益	△1.17	△1.45
のれん償却額	—	0.77
評価性引当額の減少	△3.57	△5.05
繰越欠損金の利用	△9.32	△8.46
段階取得に係る差益	△1.11	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.90
その他	△0.83	0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.63	26.50

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用及び、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び、原油価格コモディティ・スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びにその他債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金、未払金、未払法人税等並びに未払消費税等は、原則として3ヶ月以内の支払期日としております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び、原油価格変動リスクを管理する目的とした原油価格コモディティ・スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、新規取引先等の審査や与信限度額の定期的な見直し、また取引先ごとに期日及び残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っており、一定の重要な取引及び事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利及び燃油価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引における為替予約取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

デリバティブ取引における原油価格コモディティ・スワップ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則って執行されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	65,495	65,495	—
(2) 売掛金	12,505	12,505	—
(3) 営業未収入金	5,135	5,135	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,232	4,990	△241
満期保有目的有価証券	2,238	1,997	△241
その他有価証券	2,993	2,993	—
(5) 短期貸付金	34	34	—
(6) 関係会社短期貸付金	105	105	—
(7) 未収入金(*1)	1,778	1,778	—
(8) 長期貸付金	950	873	△77
(9) 関係会社長期貸付金	237	237	—
(10) 差入保証金	3,994	3,892	△102
資産計	95,470	95,049	△421
(1) 営業未払金	17,162	17,162	—
(2) 短期借入金	2,300	2,300	—
(3) 未払金	2,342	2,342	—
(4) 未払法人税等	1,953	1,953	—
(5) 長期借入金(1年内含む)	6,292	6,289	△3
負債計	30,050	30,047	△3
デリバティブ取引(*2)	119	119	—

(*1) 未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	83,211	83,211	—
(2) 売掛金(*1)	13,880	13,880	—
(3) 営業未収入金	6,737	6,737	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	14,153	14,153	—
その他有価証券	14,153	14,153	—
(5) 短期貸付金	38	38	—
(6) 関係会社短期貸付金	85	85	—
(7) 未収入金(*1)	2,173	2,173	—
(8) 長期貸付金	1,162	1,162	—
(9) 関係会社長期貸付金	39	39	—
(10) 差入保証金	4,453	4,383	△69
資産計	125,936	125,866	△69
(1) 営業未払金	20,168	20,168	—
(2) 短期借入金	2,100	2,100	—
(3) 未払金	2,354	2,354	—
(4) 未払法人税等	1,819	1,819	—
(5) 未払消費税等	442	442	—
(6) 長期借入金(1年内含む)	24,959	24,970	10
(7) リース債務(1年内含む)	2,574	2,498	△75
負債計	54,419	54,354	△64
デリバティブ取引(*2)	81	81	—

(*1) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、並びに(7) 未収入金

これらは短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(8) 長期貸付金、並びに(9) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 差入保証金

差入保証金の時価は、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等並びに、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年内含む)及び(7)リース債務(1年内含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
有価証券及び投資有価証券		
非上場株式等(* 1)	1,193	2,185
関係会社株式		
非上場株式等(* 2)	3,789	4,911
関係会社出資金(* 3)	85	55
差入保証金(* 4)	1,390	1,510

(* 1) 有価証券及び投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(* 2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(* 3) 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(* 4) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(10)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	65,495	—	—	—
売掛金	12,505	—	—	—
営業未収入金	5,135	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	1,824	200	199	—
(2)その他	5	—	—	800
短期貸付金	34	—	—	—
関係会社短期貸付金	105	—	—	—
未収入金	1,778	—	—	—
長期貸付金	—	914	36	—
関係会社長期貸付金	—	230	7	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	83,211	—	—	—
売掛金	13,880	—	—	—
営業未収入金	6,737	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,700	—	—	—
短期貸付金	38	—	—	—
関係会社短期貸付金	85	—	—	—
未収入金	2,173	—	—	—
長期貸付金	—	1,162	0	—
関係会社長期貸付金	—	39	0	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	187	193	6
	(2) その他	—	—	—
	小計	187	193	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	1,245	1,232	△13
	(2) その他	805	571	△234
	小計	2,051	1,803	△247
合計		2,238	1,997	△241

(注) 社債のうち、連結貸借対照表計上額 700百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年10月31日)

該当事項はありません。

なお、社債(連結貸借対照表計上額 1,700百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,989	761	2,228
	(2) その他	—	—	—
	小計	2,989	761	2,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	8	△4
	(2) その他	—	—	—
	小計	3	8	△4
合計		2,993	769	2,223

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 493百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,503	875	1,628
	(2) 債券	—	—	—
	小計	2,503	875	1,628
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	3	△3
	(2) 債券	11,650	11,800	△149
	小計	11,650	11,803	△153
合計		14,153	12,678	1,474

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 485百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	—	6
合計	3	—	6

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	79	30	—
(2) 債券	115	4	—
合計	194	34	—

4. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券(連結貸借対照表計上額800百万円)をその他有価証券に変更しております。これは当社において資金運用方針を変更したことに伴うものであります。この結果、投資有価証券が116百万円減少し、その他有価証券評価差額金が75百万円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年10月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	502	—	10	10
	通貨オプション取引 売建 米ドル	47	—	△0	△0
	買建 米ドル	47	—	1	1
	合計	596	—	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成24年10月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油価格コモディティ・ スワップ取引	481	211	80	80
	合計	481	211	80	80

(注) 時価の算定方法

コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年10月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油価格コモディティ・ スワップ取引	211	—	103	103
	合計	211	—	103	103

(注) 時価の算定方法

コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成24年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成24年10月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	50	-	△0
	円				
	買建	営業未払金	4,399	-	39
	米ドル				
ユーロ					
	豪ドル		327	-	0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	営業未払金	1,238	-	(注) 2
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
	合計		8,070	-	38

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年10月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	700	-	△12
	円				
	買建	営業未払金	9,452	-	△56
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
	英ポンド				
	シンガポールドル				
	通貨オプション取引 売建プット	営業未払金	1,916	-	△18
	米ドル				
ユーロ					
買建コール					
米ドル					
ユーロ					
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	100	-	(注) 2
	円				
	買建	営業未払金	2,020	-	
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
	シンガポールドル				
	英ポンド				
	カナダドル				
	通貨オプション取引 売建プット	営業未払金	190	-	
米ドル					
ユーロ					
買建コール					
米ドル					
ユーロ					
合計			22,132	-	△34

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び営業未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 なお、その他の一部子会社でも確定給付型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△6,984	△7,638
(2) 年金資産(百万円)	1,180	1,412
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△5,803	△6,226
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	17	261
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△14	△10
(6) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	542	325
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△5,259	△5,650
(8) 前払年金費用(百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△5,259	△5,650

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
退職給付費用(百万円)	559	852
(1) 勤務費用(百万円)	402	584
(2) 利息費用(百万円)	52	95
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△5	△23
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△1	△4
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	40	△82
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	54	217
(7) その他(百万円)	16	65

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1.0~2.0%	0.8~2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(賃貸等不動産関係)

当社グループの一部では、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は340百万円(連結損益計算書上、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,220百万円(連結損益計算書上、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	341	17,835
期中増減額	17,493	△165
期末残高	17,835	17,670
期末時価	15,420	15,071

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,088円35銭	1株当たり純資産額	2,438円83銭
1株当たり当期純利益	287円77銭	1株当たり当期純利益	274円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益(百万円)	9,331	8,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,331	8,903
期中平均株式数(千株)	32,427	32,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。